

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】						一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.												
						一本		長野県				20214200		14												
経費の種類						補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		基準財政需要額 千円														
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費					※	56,400	1.149	64,804	745,246	個別算定経費（公債費）	災 害 復 旧 費					(9,841)									
	道 路 橋 り よ う 費					※	(7,034)								12,994			9,841	9,349							
	道路の面積					※	7,627	1.335	9,390	669,507		辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費					-		-	-						
	道路の延長					※	1,605	1.260	2,022	384,180		補正予算 債償還費					平成10年度以前 許可債に係るもの	(3,345)			3,345	2,676				
	港湾費	港 湾	係 留	(-)	-	-	-	-	-	-		地方税減収補填債償還費	平成11年度以降 同意等債に係るもの	(2,566,740)			2,566,740	79,569								
			外 郭	-	-	-	-	-	-	(10,302)					10,302	185										
		漁 港	係 留	※	-	-	-	-	-	71,825																
	都市計画費					※	56,400	1.000	56,400	54,595		財 源 対 策 債 償 還 費					(1,673,904)			1,673,904	51,891					
	公園費					※	56,400	1.000	56,400	29,779		減 税 補 填 債 償 還 費					(455,771)			455,771	27,346					
	都市公園の面積					※	857		857	31,709		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費					(15,463,463)			15,463,463	927,808					
	下水道費					※	56,400	71.843	4,051,945	409,246		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費					(668,699)			668,699	68,207					
	その他の土木費					※	56,400	1.244	70,162	96,824		国土強靱化施策債償還費					(949,502)			949,502	950					
	小学校費	小 学 校	児 童 数	※	2,893	1.023	2,960	133,200	地域改善対策特定事業債等償還費					-			-	-								
			学 級 数	※	125.0	1.341	168.0	150,024	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費					-			-	-								
			学 校 数	※	9.00	1.000	9.00	104,157	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費					745,176			745,176	372,588								
	中学校費	中 学 校	小 計				387,381	石油コンビナート等債償還費					-			-	-									
			生 徒 数	※	1,402	0.963	1,350	56,700	地震対策緊急整備事業債償還費					-			-	-								
			学 級 数	※	55.0	1.334	73.0	81,249	合 併 特 例 債 償 還 費					-			-	-								
	高等学校費	高 等 学 校	学 校 数	※	4.00	1.000	4.00	40,592	原発施設等立地地域振興債償還費					-			-	-								
			小 計				178,541	計								1,540,569	14,031,891									
			教 職 員 数	(-)	-	-	-	-	個 別 算 定 経 費 計					※	56,400	1.108	62,491	1,106,091								
	その他の教育費					※	56,400	7.705	434,562	2,450,930		包括算定経費	人 口					(92.66)			92.66	204,779				
	幼稚園等の子どもの数					※	-	0.019	-	-			面 積					266.59				1,310,870				
	生活保護費					※	56,400	0.286	16,130	152,429			計								15,342,761					
	社会福祉費					※	56,400	1.309	73,828	2,045,036		振 替 前 需 要 額								325,632						
	保健衛生費					※	56,400	2.113	119,173	990,328		基 準 財 政 需 要 額								15,017,129						
	高齢者 保健福祉費	保 健 福 祉 費	65歳以上人口	※	17,059	1.006	17,161	1,197,838	市 町 村 民 税					均等割	個 人	96,941	基準財政収入額等 千円					96,941	市町村交付金		18,398	
			75歳以上人口	※	9,061	1.005	9,106	733,033	所得割	法人		221,739	ゴルフ場利用税交付金					32,159								
			清掃費	※	56,400	1.128	63,619	319,367		税源移譲相当額除き		1,654,499	軽油引取税交付金					-								
	農業行政費					※	1,999	1.135		2,269		205,345	税源移譲相当額	636,768	環境性能割交付金					27,273						
	林野水産行政費					※	47	5.962	280	131,880		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額					△							
	商工行政費					※	56,400	1.139	64,240	86,724		小 計					2,291,267	小 計					A	7,898,285		
	徴税費					※	23,848	1.263	30,120	124,998		法 人 税 割					261,847	特 別 と ん 譲 与 税					-			
	戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	22,544	1.148	25,881	28,987	土 地					745,761	地 方 揮 発 油 譲 与 税					90,831							
			世 帯 数	※	23,848	1.311	31,265	62,843	家 屋					1,730,538	石 油 ガ ス 譲 与 税					-						
			人 口	※	56,400	2.645	149,178	259,570	償 却 資 産					673,139	自 動 車 重 量 譲 与 税					257,859						
	地域振興費					(46.12)						小 計					3,149,438	航 空 機 燃 料 譲 与 税					-			
	面積					266.59	1.052	48.52	49,733	軽自動車税環境性能割					12,565	森 林 環 境 譲 与 税					24,386					
	計								11,826,049	軽自動車税種別割					163,442	譲 与 税 計					B	373,076				
	地域の元気創造事業費					※	56,400	1.181	66,608	168,518		市 町 村 た ば こ 税					256,383	交通安全対策特別交付金					C	9,790		
	人口減少等特別対策事業費					※	56,400	0.995	56,118	190,801		鉱 産 税					-	東日本大震災に係る特例加算額					D	32		
	地域社会再生事業費					※	56,400	1.158	65,311	127,356		事 業 所 税					-	地方特例交付金					E	42,287		
	地域デジタル社会推進費					※	56,400	1.514	85,390	64,896		利 子 割 交 付 金					2,834	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)					8,323,470			
	臨時経済対策費					※	56,400	1.120	63,168	113,702		配 当 割 交 付 金					21,753	標 準 財 政 規 模					17,520,292			
												株式等譲渡所得割交付金					29,035	標準収入額等合計					10,504,266			
												法人事業税交付金					86,729	標準財政規模					17,520,292			
												地方消費税交付金					465,034									
										引 上 げ 分					761,448											
										小 計					1,226,482											
										区 分					算 出 額 千円		錯 誤 額 千円		計 千円							
										基 準 財 政 需 要 額					A	15,017,129	-14		15,017,115							
										基 準 財 政 収 入 額					B	8,323,470	3,251		8,326,721							
										交 付 基 準 額 (A-B)					C	6,693,659	-3,265		6,690,394							
										調 整 額 (A×調整率)					D		(-)		-							
										決 定 額 (C - D)									6,690,394							

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)
－(分離課税所得割交付金)－B－C)×100／75)+(分離課税所得割交付金)+B+Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計＋普通交付税交付金＋合併算定替集約計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。